平成28年度事業評価結果(課•室)総括表

会計区分

一般会計 課·室名

土木管理課___ (単位:千円)

																					<u>+ 2 : 1 1 1 1 1 1 1 1 1</u>
						事業	区分					財源	内訳			評	価に	_ 基:	づく今日	後の)対応
事業名		区分	経費区分	福井ふるさと元気宣言における位置付け	関連する県の計画等	実行予算	補その他	事業 開始 年度	経過 年数	平成 29年度 予算額	国庫	起債	その他 特定 財源	一般	拡充	継続	整縮 減合	休』	終期の見直し	その他	見直し額
冬期道路交通の安全確保のための落雪・着雪対策技術に関す	る研究・開発	継続	政策的経費	豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に		0		H27	3	1,450			1,450	1		0		П			
赤外線LEDを活用した路面凍結監視装置			政策的経費	豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に		0		H29	1	2,877	2,877		,			Ť					
炭素繊維を用いたロードヒーティング工法の			政策的経費	豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に		0		H29	1	2,553	2,553										
LCC削減を目的とした点検と同時にできる橋梁等の応急			政策的経費	豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に		0		H27	3	6,378	6,378					0					
道路における振動の簡易な原因調査方法の			政策的経費	豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に		0		H29	1	346	,			346		Ť					
浚渫土の含水比低減方法と現場への適用に関する			政策的経費	豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に		0		H29	1	1,727				1,727				\Box			
廃発泡スチロールを用いた補修材料の研究			政策的経費	豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に		0		H29	1	612	612			1,121		\top					
腐食マップ作成方法の研究・開発		新規	政策的経費	豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に		0		H29	1	2,227	2,227					\top		\Box			
MR () J IFIM/J/A () WI JU INIJU		かりがし	以水山川江夏	豆がな味が、すくれた風景を外の正口に				1120	<u> </u>	2,227	2,227					十		+			
																十		Ħ			
																+	+	+			
						\vdash									H	+	+	\vdash			
						\vdash									H	+	+	\forall		+	
																+	+	++			
						\vdash									H	+	+	\vdash			
						\vdash										+	-	++			
						\vdash									\vdash	+	+	+		+	\vdash
						\vdash										+		++		+	
																+		++			
																\dashv		++			
						\vdash									\vdash	\dashv		\vdash		+	
						\vdash									\vdash	+		\vdash		+	
																\dashv	!	\vdash			-
																\dashv	_	++			
						\vdash									\sqcup	\dashv		\vdash		-	
						\vdash									\sqcup	\dashv		\vdash			
						\vdash										4		\vdash		_	
						\vdash	+								\vdash	\dashv		++			<u> </u>
						\vdash									\vdash	\dashv	+	\vdash			
						$\vdash \vdash$	\perp								$\vdash \vdash$	\dashv		\vdash			
						\vdash	+								\vdash	\dashv	+	\vdash			
							+								\sqcup	\dashv		\sqcup			
																\dashv		\sqcup			
							\perp									\perp		\coprod			
							\perp									\perp		\sqcup			
						Ш	\perp								Ш	\perp		\coprod			
							\perp									\perp		\coprod			
																\perp		$\perp \perp$			
															Ш	\perp		\coprod			
						$oxed{oxed}$															
						8				18,170	14,647		1,450	2,073		2					
		1	1										I .	I			/	$\perp \perp$			1

冬期道路交通の安全確保のための落雪・着雪対策技術に関する研究・開発

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名		土木部	課名	±	木管理課		課長名	石黒	和彦
福井ふるさと元気		〕政推枠 ビジ	ョン〔	元気な社会)	-1114		国庫	実行予算	事業	H27	年度			
における位置付	けけ	政	策 〔豊かな環境	竟、すぐれた風景を次	マの世代に 〕	事業区分	•	県 単	補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H29	年度
関連する県の計画	画等	()	_		その他	その他	年度	3	年	, 1 &		

[事業目的]

冬期道路における落雪・着雪対策技術の開発を行い、落雪事故の防止を図り、冬期道路交通の安全を確保する。

[事業内容]

県内で落雪事故が特に問題となっている、下荒井橋(勝山市)近辺での現地調査・屋外実験の実施・結果をもとに研究・開発を行う。

- (1) 落雪・着雪現象の分析
- ①既存観測結果の収集、②落雪・着雪現象の分析
- (2) 落雪・着雪対策技術の開発
- ①空気膜式雪処理システムの実験モデルを作成、②屋外実験、③制御方法の検討、④制御方法の屋外実験
- (3) 既存の工法の整理
- ①既存の各種工法を整理、②とりまとめ

[予算額の推移等]

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移			1, 178	1, 248	1, 450			
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			1, 178	1, 248				
決算額の推移			1, 178					

[成果指標等の推移]

	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標		雪対策技術導入	(目標)			(1)	(2)	(3)			
八木田伝	冷当・相	当对宋仅训导八	実績			(1)	(2)				設置した場合の着雪除去作業の低減効果
活動指標		ルの製作・改	(目標)			(1) ①② (2) ①②	(2) 3(4)	(2) 4 (3) 1 2			↑ 作業費用縮減 40万円/年→5万円/年 ↑ 作業時間縮減 4時間以上/年→2時間/年 ・県内の適用可能橋梁 20橋
71 20 11 15	良、屋外	実験の実施	実績			(1) ①② (2) ①②	(2) 3 4				

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県(建設技術研究センター)
予算額	1, 450			 繰入金 1,450	0	事業実施方法	直営(一部委託)
了异识	1, 430			株八亚 1,450	0	補助率	

事業	名	冬期道路交通の安全確保のための落雪・着雪対象	策技術に関する研究・開発	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	石黒 和彦
[事業の必要性・	要求(が背景]							
雪・着雪防止る	を目的	だいては、橋梁のトラス部分、トンネルとした塗料の塗布、滑雪板や滑雪シー 対策が施されていない。そこで、地元大5	トの設置および雨樋や電	■熱ヒータ	の敷設などの対策	後を行ってき	たが、設置に多	大な労力・時間	
[受益者]				[想定され	る受益者数]				
道路利用者	(安全	・安心)							
他県の状況	ļ	北海道や東北地方では、構造物への塗料の 落雪・着雪対策がとられ、一部製品化もされ 労力・時間・コストがかかり、現状では、人	ている。しかし、設置には	前車業の	■ ○有無・実績 」	実績) 県内で落雪事は	^{来石} 究 _{事業} 故が特に問題となっ		(勝山市)を実
		処しており、十分な対策が施されていない。 ■ 無			た。)	を進め、雨樋工法に こ多大な労力・時間		
関連事業の有類 役割分担	# •	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町と	の連携状況				
[事業の評価]									
		前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度0)変更点		事	業評価	
						口 拡充	℃ □ 縮減	│ │ □ 終期の見直し	見直し額
落雪・着雪対策技 制御方法の検討		開発 卸方法の屋外実験を実施	県管理道路橋に試験的に適	『に適用し、その有効性を検証		■ 総糸	売 口 休止	□ 完了	
						□ 整理約		口 その他	

赤外線LEDを活用した路面凍結監視装置の開発

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	±	木管理課		課長名	石黒	和彦
福井ふるさと元		□ 政推枠 ビジ	ョン〔	元気な社会)		国庫	実行予算	事業	H29	年度			
における位置	置付け	政	策 [豊かな環境	竟、すぐれた風景を次	マの世代に 〕	事業区分	県 単	補助金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H31	年度
関連する県の	計画等	[)	_	その他	その他	年度	1	年	· ·		

[事業目的]

赤外線LED投光器とマイコンカメラを組み合わせたセンサ機能付きの路面凍結監視装置を開発し、道路管理者等が負担するイニシャルコストを縮減するとともに 凍結監視の確実性を図る。

[事業内容]

赤外線LED投光器とマイコンカメラを組み合わせたセンサ機能付きの路面凍結監視装置を開発する。

- (1)路面監視装置の開発
 - ①試作機製作、②ソフト開発
- (2)機能試験、改良
 - ①機能試験、②試作機改良、機能追加
- (3) 実証試験
 - ①遠方監視試験、②実用化試験

[予算額の推移等]	(単位:千円)
-----------	---------

区分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移					2, 877	2, 052	540	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移								
決算額の推移								

[成果指標等の推移]

	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	路面監視装置の	開発	(目標)					(1) (2)	(2) (3)	(3)	
			実績								凍結散布剤の節減
活動指標	各種試験、分析 エの実施	、試験施	(目標)					(1) ①② (2) ①	(2) ② (3) ①	(3) ②	1台あたりのイニシャルコスト300万円→80万円
			実績								

[財源内訳·事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県 (建設技術研究センター)
予算額	2, 877	2, 877			0	事業実施方法	直営 (一部委託)
了异似	2,011	2,011			0	補助率	

事業評価

事 業 名	赤外線LEDを活用した路面凍結監視装置の	開発	部局名	土木部	調	名	土木管理課	:	課長名	石黒	和彦
[事業の必要性・要求	の背景]		-		- -	-		-			
	放険性をリアルタイムで把握でき、凍結№ ・は800千円程度と抑えられ、ネットワー						性を高める	ことがで	できる。		
[受益者]			[想定されん	る受益者数]							
道路管理者(維持	宇管理費)、環境負荷の低減 										
他県の状況	本県と同様、ネットワークカメラと路温計人的負担が大きく凍結防止剤の過剰散布になる装置の需要は大きいと思われる。			■無□有(実績)	事業名	i					
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町と	の連携状況							
[事業の評価]	並矢座の宝建	中様も外士を	t- 0.0 左	· 亦西占				中坐示压			
	前年度の実績	実績を踏まえ	にと9年段0	ノ友史品				事業評価			
						拡充	□ 縮減	🗆 🕯	終期の見直し	見直	直し額
						継続	口 休止		完了		
						整理統合	□ 廃止		その他		

炭素繊維を用いたロードヒーティング工法の研究開発

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部		課名	土	木管理課		課長名	石黒	和彦
福井ふるさと元		政推枠 ビジ	ョン〔	元気な社会)		国庫		実行予算	事業	H29	年度			
における位置	置付け	政	策 〔豊かな環	境、すぐれた風景をク	マの世代に]	事業区分	県 単		補助金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H31	年度
関連する県の	計画等 〔	•)		その他		その他	年度	1	年	, , , , ,		
[重業日份]	-					<u>-</u>		-			-	-		-	

[事業目的]

炭素繊維を用いた安価で施工が容易な融雪・凍結防止技術の開発を行い、道路利用者の安全・安心の確保および豊かな道路環境を創造・継承する。

[事業内容]

炭素繊維を用いた安価で施工が容易な融雪・凍結防止技術を開発する。

- (1)舗装および施工技術の研究開発
 - ①室内試験(配合·性状試験、融点·軟化点試験、引張試験)
- (2) 導電および伝熱技術の開発
 - ①室内試験(導電・加熱試験、絶縁性試験)、②人工気象室を用いた室内試験(融解試験、断線試験)
- (3) 構内施工実験による検証、新工法の評価と適用性の検討
 - ①新工法の選定基準の策定、②構内施工実験による検証、③新工法の評価と適用性の検討

[予算額の推移等]	(単位:千円)
	\\\T\!\I\\$/

区 分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移					2, 553	6, 384	8, 685	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移								
決算額の推移								

「成果指標等の推移]

	42 JE 12 J	'									
	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	融雪·X	凍結防止技術の開	(目標)					(1) (2)	(1) (2)	(3)	※イニシャルコストの縮減効果
			実績								従来:無散水融雪 約140千円/m2 → 約100千円/ m2
活動指標	各種試!験の実	験、分析、施工実 施	(目標)					(1) ① (2) ①	(1) ① (2) ② (3) ①	(3) ②③	※ランニングコストの縮減効果 従来:無散水融雪 約100千円/m2/20年 → 約60千円/ m2/20年

[財源内訳·事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県 (建設技術研究センター)
予算額	2, 553	2, 553			0	事業実施方法	直営 (一部委託)
了异似	2, 333	2, 555			0	補助率	

事 業 名	炭素繊維を用いたロードヒーティング工法の	研究開発	部局名	土木部	課	名	土木管理課	課長	:名	石黒 和彦
[事業の必要性・要求の	· D背景]				•	•		·	-	
る転倒事故や、歩行 (ロードヒーティン	空間では、歩道除雪の拡充および消融電者対自動車の交通事故の危険性は解消でが、などで対策を行ってきたが、設置に場の地場産業である繊維を担うものであ	できておらず、安全・ <mark>安</mark> こ多大な労力・時間・=	そ心を確保 [:] コストがか:	できていない。 かり、維持管理	これま !に過大	で、路面のな費用を	の凍結防止に 要するなど <i>0</i>	対しては、	電熱b	ニータの敷設
[受益者]			[想定されん	る受益者数]						
道路利用者(安全	:・安心)									
他県の状況	北海道や東北地方などの寒冷地では、冬期はロードヒーティングや凍結抑制舗装の導入なる よる 発活動の実施などのソフト面の両面で おられ、道路利用者の安全確保の向上を図ってし 目的としたロードヒーティングや遠赤外線を 所も見受けられるが、炭素繊維を用いた融雪 ておらず、新材料の融雪・凍結防止分野へのある。	どのハード面、官民連携に 冬期バリアフリー対策がと いる。また、コスト縮減を 用いた融雪装置などの新技 ・凍結防止技術は活用され		[■ 無□ 有 (実績)	事業名	i			
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町と	の連携状況						
[事業の評価]										
	前年度の実績	実績を踏まえる	た29年度の)変更点			事	業評価	,	
						拡充	□□縮減	□終期の	見直し	見直し額
						継続	口 休止	□ 完	7	
						整理統合	□ 廃止	□ その	他	

LCC削減を目的とした点検と同時にできる橋梁等の応急塗装の研究

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	土	.木管理課		課長名	石黒	和彦
福井ふるさと		〕政推枠 ビジ	ョン〔	元気な社会)	alle	国庫	実行予算	事業	H27	年度	- Alle 6.5 -		
における位	置付け	政	策 〔豊かな環境	竟、すぐれた風景を次	マの世代に 〕	事業区分	県 単	補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H30	年度
関連する県の	の計画等	[)		その他	その他	年度	3	年			

[事業目的]

橋梁等の長寿命化のため、簡易な手法により橋梁の腐食進行を遅延させる方法として、点検と同時に行うことができる応急補修方法を確立し、維持管理費を縮減・ 平準化させる。

[事業内容]

- (1) 応急補修方法の開発
- ①橋梁の既存資料を収集・分析、②防錆方法の検討、③所内で暴露試験を実施
- (2) 現場試験とモニタリング
- ①現場橋梁での試験準備、②モニタリング実施
- (3) 応急塗装方法の確立
- ①結果の評価、②マニュアル作成

[予算額の推移等]

(単位:千円)

区	分	25年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当 初 予 算 額	の推移			4, 053	5, 171	6, 378	4, 140		
2 月現計予算	額の推移			1, 700	5, 171				
決算額の	推 移			1, 700					

[成果指標等の推移]

	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	橋梁応急塗装方	: 注の胆器	(目標)			(1)			(2) (3)		- 県内の橋梁等にかかる維持管理費用を2,000万円縮減
以木田悰	個米心心空表力	広切開光	実績			(1)					・従来の橋梁補修塗装費1橋 2300万円/30年(耐用年数30年):77万円/年 ・今回の橋梁補修塗装費1橋 2300万円/35年(目標耐用年数35年):66万円/年
活動指標	各種試験、分析	、試験施	(目標)			(1) (1) (2) (3)	(2) ①②	(2) ②	(2) ② (3) ①②		・1橋あたりのコスト縮減額:77万円−66万円=11万円/年 ・180橋(6橋×30年)を塗装した場合の縮減額 11万円×180橋=約2000万円/年
, L 2011 IV	工の実施		実績			(1) (1) (2) (3)	(2) ①②				1133131001[6] #3E00033137 〒

[財源内訳·事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県 (建設技術研究センター)
予算額	6, 378	6, 378			0	事業実施方法	直営(一部委託)
1/ 异俄	0,378	0, 370			0	補助率	

事業評価

事 業 名	LCC削減を目的とした点検と同時にできる	橋梁等の応急塗装の研究	部局名	土木部	課	名	土木管理課	課長名	┃ 石黒 和彦
[事業の必要性・要求の)背景]								
る。 - そこで、簡易な手泡	んどが高度経済成長期を集中に建設され 法により橋梁の腐食進行を遅延させる2 縮減し、平準化させる。								
			 [想定される	 分受益者数]					
道路管理者(維持領	管理費)								
	共同研究者である石川工業高等専門学校 「腐食遅延を目的とした応急対策に関する研 討論会に発表された。目視による観察が主で などではないため、汎用性は期待できないが す基礎的研究が開始された。	究」が第39回鉄構塗装技術 あり、大気環境等との比較	前事業の		■ 無 □ 有 (実績)	事業名			
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	D連携状況					
[事業の評価]									
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の	変更点			事	業評価 	
応急補修方法を開発 ①橋梁の既存資料を収 ②防錆方法の検討 ③暴露試験を実施	2集・分析	現場試験とモニタリング ①現場橋梁での試験準備 ②モニタリングの実施	Ī		•	拡充 継続 整理統合	□ 梳止	□ 終期の見直し 完了 □ その他	見直し額

道路における振動の簡易な原因調査方法の研究開発

国際	区分	新規	奴弗	IZ 스 III-	生 的奴弗	31	1 <i>F</i> i	内	並収	므 夕		土木部		課名	4	★告押押		钿目夕	石黒	和彦
正本行る協会付け 改 策 (豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に) 平本													Τ_			1		課長名	口杰	和//
関連する県の計画等 [凵 政推科					111 //5 /	」	業	_		1					事業終了	1100	
調達する概分計画等 [- 数	し豊かな境域	党、すぐれ 	た風景をグ	での世代に	<u> </u>	分			1			経過年数 			H30	年度
舗装構造の内部と振動との因果関係を究明し、簡易な調査方法の研究開発を行う。 「学業内容] 1 現地調査、振動計測 () ご背係の多い現場の振動計測とデータ整理 (7箇所) 2) 振動苦情のある現場の構造調査 () 小型下的計測・診断とデータ解析・整理 (7箇) 3) 編装の構造劣化と振動状況の因果関係の考察・検討 () 調査方法マニュアルと事例集の作成 () 調査方法マニュアルの作成 () ご背の方法マニュアルの作成 () ご音があず 新集の作成 () ご音が 事例集の作成 () ご音が 事例集の作成 () ご音が 事例集の作成 () ご音が 事例集の作成 () 正本 学 課の 推移 () 2 月 現 計 予 育 題 の 推移 () 2 月 現 計 予 育 題 の 推移 () 2 月 現 計 予 育 題 の 推移 () 2 月 現 計 予 育 題 の 推移 () 2 月 現 計 予 育 題 の 推移 () 2 月 現 計 予 育 題 の 推移 () 2 月 現 計 予 育 題 の 推移 () 2 月 現 計 予 育 題 の 推移 () 3 1 年度		の計画等	[)			その他		その他	. ~	1	年			
事業内容 1) 現地調査、振動計測 1 記述	[事業目的]																			
事業内容 1) 現地調査、振動計測 1 記述	自 舗装構造	の内部と	振動とのほ	因果関係を	·究明し、氰	簡易な調査	を方法の	研究開発を	を行う。											
1) 現地調査、振動計測	71172		<i>,,,</i> ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-,,,,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_ , , , ,											
1) 現地調査、振動計測	[市娄市宏]																			
① 苦情の多い現場の振動計測とデータ整理 (7箇所) 2) 振動苦情のある現場の構造調査 ① 小型FMD計測・診断とデータ解析・整理 (7箇) 3) 舗装の構造劣化と振動状況の B型関係の考察・検討 4) 調査方法マニュアルと事例集の作成 ① 訓表方法マニュアルの作成 ② 苦情対応事例集の作成 E 分 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度 195		- 振動計	Bil																	
①小型FWD計測・診断とデータ解析・整理 (7簡) 3) 舗装の構造劣化と振動状況の因果関係の考察・検討 4)調査方法マニュアルと専制集の作成 (週番方法マニュアルを保験の作成 (選査方法マニュアルの作成 (選査方法マニュアルの作成 (選査方法マニュアルの作成 (学位:千円) 区分 25年度 26年度 27年度 28年度 30年度 31年度 主な増減理由 当初予算額の推移 2月現計予算額の推移 次算額の推移 次算額の推移 次算額の推移 次算額の推移 (現果指標等の推移) (現果指標等の推移) (日標) (11/2) (3)(4) 調査コスト縮減 (従来測定 1,000千円 → 300千円 「活動指標 (日標) 実統 (日標) (日標) 実統 (日標) 実統 (日標) (日標) 実統 (日標) 実統 (日標) (日標) 実統 (日標) (日標) 実統 (日標) (日標) (日標) 実統 (日標) (日標) (日標) (日標) (日標) (日標) (日標) (日標)				ヒデータ整	理(7箇所)															
①小型FWD計測・診断とデータ解析・整理 (7簡) 3) 舗装の構造劣化と振動状況の图果関係の考察・検討 4)調査方法マニフアルと専制集の作成 (3)調査方法マニフアルの作成 (3)調査方法マニフアルの作成 (2)置査方法マニフアルの作成 (2)置音情対応事例集の作成 (単位:千円) 区分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 主な増減理由 当初予算額の推移 2月現計予算額の推移 次算額の推移 次算額の推移 次算額の推移 次算額の推移 (1個標) (11)(2)(3)(4) 調査コスト縮減 (2) (4) (3)(4) 調査コスト縮減 (2) (4) (3)(4) 調査コスト縮減 (2) (4) (3)(4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	/9\ 振動 共 健	のもて田も	旦の母生田	木																
①調査方法マニュアルと事例集の作成 ①調査方法マニュアルと事例集の作成 ②苦情対応事例集の作成 ②苦情対応事例集の作成 ②苦情対応事例集の作成 ②苦情対応事例集の作成 ②苦情対応事例集の作成 ②苦情対応事例集の作成 ②					(7箇)															
①調査方法マニュアルと事例集の作成 ①調査方法マニュアルと事例集の作成 ②苦情対応事例集の作成 ②苦情対応事例集の作成 ②苦情対応事例集の作成 ②苦情対応事例集の作成 ②苦情対応事例集の作成 ②	(0) A+1+ A++	E 3/4- 2/5 21 . T . J		±h =m																
4)調査方法マニュアルと事例集の作成 (①調査方法マニュアルの作成 (②苦情対応事例集の作成 (②苦情対応事例集の作成 (②苦情対応事例集の作成 (②苦情対応事例集の作成 (②苦情対応事例集の作成 (②苦情対応事例集の作成 (② お					の考察・検	₹ †														
①調査方法マニュアルの作成 ②苦情対応事例集の作成 ②苦情対応事例集の作成 ②苦情対応事例集の作成 ②苦情対応事例集の作成 ②苦情対応事例集の作成 ②					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,															
②苦情対応事例集の作成 下算額の推移等 (単位:千円) 下算額の推移等 (単位:千円) 下算額の推移 日標:				の作成																
区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 主な増減理由 当初予算額の推移																				
区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 主な増減理由 当初予算額の推移	 「予算額の推	 :移等]																	(畄丛:	. エ田)
当 初 予 算 額 の 推 移	E 3 31 ASC 34		分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年	≢ (3	3 1 年度				主な増	自減理は	1	(単位)	<u> </u>
2月現計予算額の推移 次算額の推移 [成果指標等の推移] 区分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 目標・指標の考え方・積算根拠 成果指標 実績 実績 実績 実績 実績 実績 実績 という。 (1)(2)(3)(4) 調査コスト縮減 従来測定 1,000千円 → 300千円 [財源内訳・事業主体等] 区分 事業費 国庫 起債 その他 一般財源 事業主体 県 (建設技術研究センター) 事業産が方法 直営 (一部委託)	71			 移	2312	2 0 1/2	- / 1/2	2312				- 1/2					1 # X · 工 广	-		
決算額の推移 人 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 目標・指標の考え方・積算根拠 成果指標 (目標) 実績 活動指標 (目標) 実績									0.10	·										
[成果指標等の推移] 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 目標・指標の考え方・積算根拠 成果指標 (目標) 実績 (目標) 実績 (1)(2)(3)(4) (1)(2)(3)(4) (2)(3)(4) (2)(3)(4) (2)(3)(4) (2)(3)(4) (2)(3)(4) (2)(3)(4) (2)(3)(4) (2)(3)(4) (2)(3)(4) (3)(4) (2)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)				JE 19									-							
区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 目標・指標の考え方・積算根拠 成果指標 (目標) 実績 (1)(2)(3)(4) 調査コスト縮減(従来測定 1,000千円 → 300千円 活動指標 (目標) 実績 (1)(2)(3)(4) (3)(4) 事業主体等 (1,000千円 → 300千円 区分 事業費 国庫 起債 その他 一般財源 事業主体 県(建設技術研究センター) 予算額 346 事業実施方法 直営(一部委託)	「成里均煙等		0) JE 19																	
成果指標 (目標) 実績 (1)(2)(3)(4) 調査コスト縮減 従来測定 1,000千円 → 300千円 (目標) 実績 (1)(2)(3)(4) 事業主体等] 区分 事業費 国庫 起債 その他 一般財源 事業主体 県(建設技術研究センター) 直営 (一部委託)	[/火水]日水寸		分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3.0年[在	3 1 年度			日煙	・ 指標の表	きえ方・			
成果指標 実績 活動指標 (目標) 実績 (1)(2)(3)(4) (ボ来測定 1,000千円 → 300千円 (財源内訳・事業主体等] 区分 事業費 国庫 起債 その他 一般財源 事業主体 県(建設技術研究センター) 予算額 346			/1	/ - !=		20千皮	27千及	20千皮				3 1 干皮			ᆔᇄ	月日本マグラ	3 / 2 / 3	15开1以12		
活動指標 実績 (1)(2)(3)(4) 従来測定 1,000千円 → 300千円 [財源内訳・事業主体等] 区分 事業費 国庫 起債 その他 一般財源 事業主体 県(建設技術研究センター) 予算額 346 事業実施方法 直営(一部委託)	成果指標								(1) (2)	(3) (4)			調准	トコスト縮減	;					
活動指標 実績 [財源内訳・事業主体等] 区分 事業費 国庫 起債 その他 一般財源 事業主体 県(建設技術研究センター) 予算額 346 事業実施方法 直営(一部委託)									(1) (2)	(3) (4)						→ 300∃	戶円			
区分 事業費 国庫 起債 その他 一般財源 事業主体 県(建設技術研究センター) 予算額 346 事業実施方法 直営(一部委託)	活動指標			<u>実</u> 績					(1/ (2/	(3) (4)										
予算額 346 事業実施方法 直営 (一部委託)	[財源内訳・	事業主体等	[]																	
予算額 │ 346│ 346│	区分	事	業費	<u>=</u>	庫	起	.债	そ(の他	_	般財	源		事業主体	本	県(建設	技術研	<u>マ</u> センター)		
ア昇領 340 340 15-1 15	又在去		240									0.40		事業実施ス	方法	直営(一	部委託)		
	ア 昇観		346									340		補助率						

事業評価

事 業 名	道路における振動の簡易な原因調査方法の研	究開発	部局名	土木部	謂	名	土木管理課		課長名	石黒 和彦
)背景] 道路維持管理指数(MCI)をもとに行っ と関係あると推測される。振動苦情のな									
[受益者] 道路管理者(維持	管理費)		[想定され	る受益者数]						
他県の状況	道路振動の原因を把握するため地中探査機にいるがコストが高い。	による空洞調査等を行って	前事業の)有無・実績	■ 無□ 有 (実績)	事業名	ž			
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町と	の連携状況						
[事業の評価]	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の)変更点			<u>=</u>	事業評価		
						拡充 継続 整理統合	□ 縮減		・	見直し額

浚渫土の含水比低減方法と現場への適用に関する研究開発

区分	新規	経費区	7分	政策的	1級费	÷,—1	リング	内	並収	局名	土 2	 F ≙ R		課名	+	木管理課	1	課長名	 石黒	和彦
		<u> 性質的</u> □ 政推枠			1件	元気な		173	ן			庫	_	実行予算		H29	年度	林及石	<u>'U #K</u>	111/2
福井ふるさとにおける位	ᆞᄼᄉᅅᄆᆷᅵ	山 以推作			ョ ム、ナヽ⊤ 罒 43			nの##!-	」 事	┊業│╻		· ·		補助金	事業			事業終了	H31	左曲
		•	政 第	東 し豆	せい は 現り	₹ 、 9 \ 10	に風京での	での世代に	<u>,</u>	分	県	単			開始 年度	経過年数		予定年度	пот	年度
関連する県の	の計画寺	L .							J		· その	り他	Ц	その他		_ '	年			
[事業目的]																				
浚渫土砂 <i>0</i>	のうち、含力	K比が非常	に高く	特に利]活用が团	国難な粘性	生土・シル	/ト系土砂	について、	含水比の	低減方	法の	開発	と河川等で	ぎの利活用	用策の検言	すを行う	5 。		
[事業内容]																				
 浚渫土含水上	北の低減方法	去と利活用	景の検討	討																
(2)利活用方 ①様々な場 (3)現場(主 ①現場での (4)試験施工	低減方法に限法の検討 場所で利活用に河川等) の利活用実験 可川での構造	関する実験 用するため における! 検 (簡易実	き、およで の実験 実験と課 ミ験)、(び利活 果題等 <i>0</i> ②モニ ②モニ	用方法の の確認 -タリンク -タリンク	ĵ	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1	年度				主な増	 曾減理由	l	(単位:	: 千円)
当	初予算額	額の推利	多						1, 727	1, 50	0	1, 500								
2 月	現計予算	算額の推	隹 移																	
	決算額の	の推移																		
[成果指標等	の推移]						1	1	ı											
	区	分		2	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1	年度			目標	• 指標の考	きえ方・	積算根拠		
	浚渫土含水」	 比の低減方	法(目	目標)					(1) (2)	(3)	(4	1)								
成果指標	と利活用策(₹績									コス	ト縮減						
	浚渫土を利え	 活用した		目標)					(1) (2)	(3)	(4	1)		- ハロルス 存改良費−閉	開発改良費	貴=約28.4	百万円	/年		
活動指標	現場での試験	験施工		■1示/ [積																
[財源内訳・	 事業主体等]			、作 尺			1	ı	I	ı										
区分	事業	費		国庫		起	 !債	そ (の他	_	投財源			事業主信	本	県(建設	技術研	<u></u> 究センター)		
														事業実施ス		直営(一				
予算額		1, 727										1, 727		補助率						

補助率

事 業 名	浚渫土の含水比低減方法と現場への適用に関	する研究開発	部局名	土木部	課	!名	土木管理課		課長名	石黒 和彦
[事業の必要性・要求の	D背景]									
河川の浚渫は、堆積 一方、公共事業へ <i>0</i>	責した土砂により侵された河積の拡大を図り)再利用は4割程度にどどまっており、特に	リ、河道の有する流下能力 □粘性土や泥土が多くて∓	力を最大限に 再利用されす	ニ活かすものです ゛、処分に多額0	あり治水 の費用を	効果を保持 要するなと	持する重要なが ざの課題が多い	拖策である ハ。	3.	
[受益者]			[想定されん	る受益者数]						
河川管理者(維持	管理費)									
他県の状況	観光地等の河川(都市部)では、水上ボートでいるが、いずれの都市でも土砂の堆積には、 漢により対応している。				■ 無□ 有(実績)	事業名	i			
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町と	の連携状況						
[事業の評価]										
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の)変更点			事	事業評価		
						拡充	□ 縮減	□終期	期の見直し	見直し額
						継続	口 休止		完了	
						整理統合	□ 廃止		その他	

廃発泡スチロールを用いた補修材料の研究開発

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名		土木部	課名	土	木管理課		課長名	石黒	和彦
福井ふるさと		□ 政推枠 ビジ	ョン〔	元気な社会)	事 業	•	国庫	実行予算	事業	H29	年度	事業終了		
における位	江直付け	政	策 〔豊かな環境	竟、すぐれた風景を次	マの世代に 〕	□		県 単	補助金		経過年数		予未於」 予定年度	H31	年度
関連する県の	の計画等	()			その他	その他	年度	1	年			

[事業目的]

廃発泡スチロールを溶解し、橋梁の断面補修材、再生アスファルト舗装材の再生用添加剤に利用する研究開発を行い、維持管理コストの縮減を図る。

[事業内容]

- (1) 断面補修材のポリマーの製造と性状試験
 - ①粘度試験による配合と粘度の関係把握、②付着力試験による付着カチェック 2.0Pa以上
- (2) 再利用添加剤の製造と性状
 - ①粘度試験による配合と粘度の関係把握、②性状試験による配合ごとの性状チェック 粘度50~300mm/s
- (3) ポリマーセメントモルタルの性状試験
- ①付着力試験による配合ごとの付着カチェック 1.0Pa以上
- (4) 開発した再生用添加剤を用いた再生舗装材の性状試験
- ①マーシャル安定度試験による性状チェック 残留安定度75%以上
- (5) 開発した再生舗装材の試験施工
- ①試験練りによる性状チェック 残留安定度75%以上、②追跡調査による状況チェック(平坦性、わだち掘れ、ひび割れ)、③再生用添加剤の品質管理値の作成

[予算額の推移等]

(単位:千円)

区分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移					612	1, 474	1, 236	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移								
決算額の推移								

[成果指標等の推移]

	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	断面補修材、 の実用化	再生舗装材	(目標) 実績					(1) (2)	(3) (4)	(5)	 コスト縮減 従来:橋梁の断面補修材20,000円(経費込)/㎡→ 今回:16,500円/㎡
活動指標	試験施工		(目標)					(1) (2)	(3) (4)		現在、年間4,500㎡使用しているので、15,750千円/年

「財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県(建設技術研究センター)
予算額	612	612			0	事業実施方法	直営
了异似	012	012			0	補助率	

事	業 名	廃発泡スチロールを用いた補修材料の研究開	発	部局名	土木部	課	!名	土木管理	理課	課長名	石黒 和彦
廃発泡		の背景] レはマテリアルリサイクル(※)率約55. スがますます重要な時代を向え、補修費(マテリ	アルリサ	-イクルを	さらに進	≜めていく必	要性がある。
※マテ	- リアルリヤ	ナイクル・・・製品を原料として再生利用	用すること								
[受益者]				[想定され	る受益者数]						
道路管	曾理者 (維持	寺管理費)、環境負荷の低減									
他県	₹の状況	断面修復材については一般的にポリマーセメポリマーにはポリマーディスバージョンや再料(バージン材)が用いられており、廃棄物われていない。再生アスファルト舗装材に用にはオイル系の新品材料(バージン材)が用物を再利用する技術開発は行われていない。ス発電所から出る廃棄物である木質タールを 績がある。	乳化形粉末樹脂など新品材 を再利用する技術開発は行 いる再生用添加材は一般的 いられており、同じく廃棄 ちなみに本県ではバイオマ	前事業の)有無・実績	■ 無□ 有(実績)	事業名	Ż			
役	業の有無・割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町と	の連携状況						
[事業の記	評価」 ————————————————————————————————————	並左座の中は	中佳ナットニ	t.00左座4	- 本市上				古光記	/ II	
		前年度の実績	実績を踏まえ	に29年度0	/ 文 史 川				事業評	<u>ТШ</u>	
							拡充	□ 縮	i減 ロ	終期の見直し	見直し額
							継続	口 休	:正 □	完了	
							整理統合	口 廃	正口	その他	

腐食マップ作成方法の研究・開発

区分新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名		土木部		課名	±	木管理課		課長名	石黒	和彦
福井ふるさと元気宣言	□ 政推枠 ビジ	ョン〔	元気な社会)			国庫		実行予算	事業	H29	年度			
における位置付け	政	策 〔豊かな環境	竟、すぐれた風景を 次	文の世代に 〕	事業区分		県 単		補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H32	年度
関連する県の計画等	[)			その他		その他	年度	1	年	1 2 1 12		
[事業目的]									_		-				

| (1)マップ化方法の検討

- ①モデル箇所現地調査、②県内モデル決定
- (2)代表モデルの観測(大気環境調査)
- ①代表モデル設置、②モニタリング
- (3) センサーのみによるの観測 (大気環境調査)
- ①センサーのみの設置、②モニタリング
- (4)マップ化

[事業内容]

[予算額の推移等」									(単位:千円)
	Λ	0.5/5/5/0.0	0 7 F F	0.0/=	00年由	00年由	0.1 左应	十七年	

区分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移					2, 227	2, 635	3, 062	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移								
決算額の推移								

[成果指標等の推移]

	区	分		2 5 年度	2 6 年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	橋梁等腐食マッ	ップの作成	(目標)					(1) (2)	(2) (3)	(2) (3) (4)				
			実績								大規模補修に至る前の適切な時期に予防保全が実施できる			
活動指標	腐食環境調査		(目標)					(1) (2)	(2) (3)					
			実績											

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県(建設技術研究センター)
予算額	2, 227	2, 227			0	事業実施方法	直営(一部委託)
了异似	2, 221	Σ, ΣΣΙ			0	補助率	

事 業 名	∥腐食マップ作成方法の研究・開発		部局名	土木部	課	!名	土木管理課	課長名	石黒 和彦				
[事業の必要性・要求の	か背景]			•			•						
福井県内の道路インフラのほとんどが高度経済成長期を中心に建設されており、今後、道路インフラの高齢化・劣化に対して、維持管理費の増加が課題である。また、福井県内の鋼構造物の中には、現場塗装による再塗装を施したにもかかわらず、短期間で再劣化、再々塗装が必要な箇所があり、極端に環境が悪い箇所が存在する。 本研究では、県内の道路インフラが設置されている箇所の腐食環境を調査して、腐食環境調査結果をマップ化する方法の研究・開発を行う。													
[受益者]	[受益者]				[想定される受益者数]								
道路管理者(維持管理費)													
他県の状況	沖縄や九州地方では腐食に関する研究が盛んによる腐食環境可視化が進んでいる。しかし、 ておらず、腐食環境を見える化して、道路イヤ する必要がある。	、面情報での可視化はされ	前車業の		■ 無□ 有 (実績)	事業名							
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	の連携状況									
[事業の評価]													
	た29年度の	変更点	事業評価										
						拡充	□ 縮減	□ 終期の見直	し 見直し額				
					継続	口 休止	口 完了						
						整理統合	□ 廃止	□ その他					